



平成19年11月22日

## 第33期 決算公告

### < 計算書類 >

・ 貸借対照表	2
・ 損益計算書	3
・ 個別注記表	4

山口県山口市佐山717番地 1  
株式会社ユニクロ

## 貸借対照表

(平成19年8月31日現在)

単位：百万円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	101,460	流動負債	67,760
現金及び預金	30,274	買掛金	32,531
受取手形	383	未払金	9,460
売掛金	5,803	未払費用	8,671
商物品	39,359	未払法人税等	12,141
貯蔵品	494	繰延税金負債	4,489
前払費用	3,070	その他	465
立替金	3,421	固定負債	1,743
為替予約	17,602	預り保証金	1,743
その他	1,060		
貸倒引当金	10		
固定資産	55,434		
(有形固定資産)	( 17,180 )	負債合計	69,504
建物	14,146		
構築物	1,485	純 資 産 の 部	
器具備品	156	株主資本	76,916
土地	1,308	資本金	1,000
建設仮勘定	83	資本剰余金	61,703
(無形固定資産)	( 297 )	資本準備金	61,703
ソフトウェア	297	利益剰余金	14,213
電話加入権	0	その他利益剰余金	14,212
(投資その他の資産)	( 37,957 )	別途積立金	41
出資金	0	繰越利益剰余金	14,171
長期前払費用	204	評価・換算差額等	10,473
敷金・保証金	18,354	繰延ヘッジ損益	10,473
建設協力金	19,062		
繰延税金資産	326		
その他	42	純資産合計	87,390
貸倒引当金	33	負債・純資産合計	156,895
資産合計	156,895		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

平成18年9月1日から  
平成19年8月31日まで

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		424,701
売 上 原 価		232,072
売 上 総 利 益		192,628
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		128,628
営 業 利 益		64,000
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	187	
為 替 差 益	1,787	
そ の 他	206	2,182
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	652	
そ の 他	448	1,100
経 常 利 益		65,081
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	441	
店 舗 閉 店 損 失	111	553
税 引 前 当 期 純 利 益		64,528
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,502	
法 人 税 等 調 整 額	730	26,232
当 期 純 利 益		38,295

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

平成18年9月1日から

平成19年8月31日まで

### 重要な会計方針

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
    デリバティブ：時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品  
        個別法による原価法
  - (2) 貯蔵品  
        最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産：定率法によっております。  
        なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　物	8～50年
構　築　物	10～30年
器具備品	2～15年
  - (2) 無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上方法  
    貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法  
    事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
    税抜方式によっております。

### 重要な会計方針の変更

（固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

定期預金	42百万円
上記に対応する債務	
その他固定負債	42百万円

2.有形固定資産の減価償却累計額	11,329百万円
3.関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	3,265百万円
短期金銭債務	2,398百万円

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	10,477百万円
営業取引以外の取引高	46百万円

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産		百万円
未払事業税	930	
未払賞与損金算入限度超過額	1,370	
その他	338	
繰延税金資産(流動)合計	2,640	
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	7,129	
繰延税金負債(流動)合計	7,129	
繰延税金負債(流動)の純額	4,489	
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	284	
その他	41	
繰延税金資産(固定)合計	326	
繰延税金負債合計	4,163	百万円

#### リースにより使用する固定資産に関する注記

1.事業年度の末日における取得価額相当額	11,820百万円
2.事業年度の末日における減価償却累計額相当額	6,997百万円
3.事業年度の末日における未経過リース料相当額	4,883百万円

#### 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 ファーストリ テイリング	被所有 直接100%	商標使用契 約関係等	ロイヤリ ティ等の支 払	10,452	未払費用	2,362

#### 1株当たり情報に関する注記

1.1株当たり純資産額	8,739,052円50銭
2.1株当たり当期純利益	3,829,584円30銭